

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	市税還付金	会計名称	一般会計	担当課	税務課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	2 款 2 項 2 目 事業番号 630	所属長名	谷仲寿夫
法令根拠等	地方税法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名	濱田創
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営			実施期間	【開始】 令和/平成 17 年度 【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。				
事業の対象	市民	事業の目的		過誤納金の還付	
事業の内容 (整備内容)	過年度市税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付する。	評価事業としないこととした理由		地方税法に基づく税額変更による過誤納金の還付のため	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	8,500	15,000	0	0	0	11,580	歳出還付件数 (本税+還付加算金)	件	162	150	65	139
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	歳入還付件数	件	378	350	165	281
一般財源	8,500	15,000	0	0	0	11,580						
職員の人工 (にんく) 数	0	0				0	支払手続までの日数が概ね10日以内	%	95	80	70	90
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	8,500	15,000				11,580						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	すみやかな還付処理を行う。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 法定業務の為